

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) に疑問

確か、ウィキリークスだったと思うが、米国TPP担当者とニュージーランド外交貿易省のマーク・シンクレアTPP首席交渉官とが「TPPで日本と韓国を潰せる」と公電でやりとりしていたらしい。問題の「米国大使館公電」は2011年5月23日のもの。「TPPが将来のアジア太平洋の通商統合に向けた基盤」であり、「もし、当初のTPP交渉8カ国でゴールド・スタンダード(絶対標準)に合意できれば、日本、韓国その他の国を押しつぶすことができる」という目論見だ。

両国ともに「それが長期的な目標だ」と語る。

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉でニュージーランドと米国は、「農地への投資制度」や「食品の安全性」などの規制や基準を統一した「絶対標準」を定め、受け入れ国を広げることで経済自由化を進めようとしている一。

TPP交渉を主導する両国のこうした狙いが、在ニュージーランド米国大使館の秘密公電に記載されていた。

ニュージーランドの交渉当局者は『絶対標準』を受け入れさせる国として我が国と「韓国」を名指ししている。

アメリカは「アメリカンフットボール」「ニュージーランド」は「ラグビー」、両国ともに押しつぶすのが得意のようだ。

韓国は自らが進んでTPP参加をしたようだが、韓国は圧倒的なウォン安が背景にある。円高の日本とは立場が違う。

TPP参加は国内の規制や基準の緩和・撤廃につながり農業だけでなく国民生活の多くに影響を与える。軽々にTPP参加などすべきではない。

では、日本は どうすべきなのか。

自民党の衆議院議員で弁護士の稲田朋美先生が産経新聞11月7日に「普天間のツケをTPPで払うな」と正論を述べている。

「バスに乗り遅れるな」とTPP推進派は言うが、バスは乗り遅れるかどうかよりも、「行き先」が重要である。「行き先」が分からない。しかも間違いに気づいても途中下車はできないバスに国民を乗せてはならない。

我らが「やながわ鍋」総理が二匹目のドジョウにならぬように、ご心配いただいているわけで、「TPPが、将来の日本の国柄に重大な影響を及ぼすことは明らかで、交渉に参加するなら、国会での十分な議論が不可欠だ」と当然のことをおっしゃっている。

だが、どうやら衆院予算委員会で1日だけ集中審議し、12日からのAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会合で野田佳彦首相が交渉参加を表明するらしい、とのこと。心配した稲田朋美先生が外務委員会で玄葉光一郎外相に質問したが、『参加決定手続き』は未定で、最終的には「首相の判断」という曖昧答弁だった、そうである。

TPPは菅直人前首相の昨年10月の所信表明で突如浮上してきたもの。だから閣内でも民主党内でも、あまり詳しい人はいない。しかも、「交渉参加の原則的な方針すら決まっていない」そうであり稲田朋

美先生も「コメにかける関税をどうするのか」、「輸入食品」「医薬品」「化粧品の安全基準」はどうなるのか、と生活者の視点から疑問をなげかける。また「海外の弁護士」や「外国人労働者の規制」など弁護士の視点ならではの心配もされている。

「農業をスケープゴートに議論を矮小化せず、ISD条項(投資家と国家間の紛争条項)による司法権、立法権の侵害の問題や最大の非関税障壁とされる国語は守れるのかという文明の危機の問題として議論しなければならない。正確な情報も発信されず、交渉に参加すべしとか、ルールを作るとか、途中で脱退できるのできないの、と抽象的な議論に終始しているようでは、すべてをなし崩し的に譲歩することになる」のがオチである。

なるほど、大きな問題である。簡単に決める問題でもなく、民主党という政権党だけに委ねる問題でもない。

親愛なる鳩山元首相の防衛音痴のおかげで「普天間問題」はコジレにコジレているが、稲田朋美先生が指摘するように、普天間の失政の埋め合わせにTPPを利用することは国益を大きく損なう。民主党政権の最大の失政は「普天間」と「尖閣」だが、これにTPPを加えてはならない。